

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024431	青森県	田子町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)			58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務	○	学校用務員を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.4%	8.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										15.5%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況		業務改革効果				実施率		委託率		35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	1	コスト削減効果が期待できない。	15.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		18.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.6%	84.8%
休業施設 (公民館、青年の家等)	0	0			0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	1	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	8.8%	21.2%
博物館 (県立、市立、私立、民営)	0	0	0		0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	11.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		17.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				70.1%
				単独クラウド
				95.9%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
96.9%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体